

令和元年度第4回
平戸市総合戦略推進委員会
議 事 録

と き：令和元年11月26日（火）10：00～12：10
と ころ：平戸市役所 3階中会議室

開催日時	令和元年 11 月 26 日（火） 10:00～12:10
開催場所	平戸市役所 3階中会議室
出席委員 (50音順、敬称略)	佐藤武郎、白石くみ子、田上和利、綱辰幸、都野川直樹、 長崎屋容子、福田章、町田和正、松山芳弘、馬渡勇一、山邊幸一、 (11名)
欠席委員 (50音順、敬称略)	赤木望、岡田眞、豊増見喜雄、山本洋一（4名）
事務局 (財務部企画財政課)	村田部長、田中課長、藤山班長、浦川主任主事
次第	(事務局)
1. 開会	
2. 副市長 あいさつ	町田副市長
3. 推進委員会 会長あいさつ	綱会長
4. 議題 (1)第2期平戸市 総合戦略の素案 について 委員	<p>【基本目標1】雇用の促進 (事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p> <p>8ページの「市内高校卒業者の市内就職率」とあるが、長崎県も県内高校からの県内就職率をKPIとしてあげようとしている。市内高校の就職希望者を市内だけに留めるのは、なかなか難しいと思うが、そのために必要なことは、求人票を市外の企業と見劣りしないレベルにすること。例えば、農業高校から農業法人になぜ就職しないのかとよく聞かれるが、理由は簡単で求人票を比べたときに、一般企業に比べ明らかに休日が少ない。そうなるまったく農業法人にはいかない。やはり、就職先を決めるうえで求人票が大きなウエートを占めるので、見比べたときに、見劣りしないレベルにもってってもらわないといけない。それと福岡に行きたがる。これから、さらに交通アクセ</p>

	<p>スが良くなると、ますます福岡に目がいってしまうのではないかと危惧している。</p>
事務局	<p>労働環境については、担当部局もどうにかしていかないといけないと考えている。例えば企業に対する補助については、現在は雇用人数の増を要件としているが、就労環境の改善という意味でも所得の増を要件にできないか等の検討を行っている。就労環境が良くないと、離職者も多くなると思うので農林水産分野も含めて、庁内でも継続して検討を行っていききたい。</p>
委員	<p>就労環境の問題は、ハローワークでも指導していると思うがいかがか。</p>
委員	<p>まず、高校生の求人は、すべてハローワークで発行している。求人側には、県外企業の求人票とも見比べられるので、魅力的な内容でないと高校生はこないと伝えている。</p>
委員	<p>日本の農業振興策は、農家を育成するための振興策となっているが、法人企業の育成となると中小企業経営施策となり、国の支援ががくつと落ちる。ここを市で支援していかないといけないと思う。個人で農業をやるとなると休みは少なくなる。農業法人に就職する際にも、同じような状況であれば人は来ないと思うので、そのような部分についての強化・支援が必要になってくるのではないか。企業誘致と同じぐらいの支援が必要になってくるのではないか。</p>
事務局	<p>農業の法人化については、2年前に策定した第2次平戸市総合計画の中で重点プロジェクトとして位置づけているので、担当課も推進していかないといけないと認識している。</p>
会長	<p>前回の会議であった地元企業を知ってもらおうとかそのあたりはどうか。</p>

事務局	8 ページの「ア) 就労機会の拡大」に、市内企業等の魅力や優れた点を伝える活動について記載を行っており今後も取り組んでいく。
会 長	積極的な取り組みをお願いしたい。
事務局	同じく 8 ページに記載している「地場企業就職促進事業」は、前回の会議でも話があった企業ガイドブックの作成や高校生の職場体験を行う事業であり、主な事業として記載を行っている。
委 員	10 ページに新商品開発に対する支援とあるが、開発しただけでは売れない。販路開拓を入れてほしい。担当課も分かっていると思うが、商品を開発し販路開拓を行って企業の利益があがる。そして賃金があがる等の相乗効果が生まれると思うので、販路開拓も重要なポイントになると思う。それと「地域課題を解決する産業の創出」は、コミュニティビジネスのことだと思うが、買い物弱者に対する移動販売は、利益を上げるのは非常に厳しい。なかなかビジネスにはならないのではないかと思う。
事務局	販路拡大については、15 ページの「エ) 地域ブランドの推進」に記載を行っているが、10 ページへの記載については、持ち帰って担当課と検討を行う。コミュニティビジネスについては、持続的な地域社会の確立に向け、このような取り組みが必要であるといったことであるが、委員からあった部分についても担当課と協議を行っていく。
委 員	もし、買い物弱者対策であれば、各地域にできているまちづくり運営協議会が担ってもいいのではないかと思う。
会 長	行政と民間で協力していくことが必要ではないかと思う。
委 員	7 ページに K P I として「市内製造業の従業員数」をあげているが、

事務局	<p>製造業に特化した理由は。また、8ページに企業誘致による雇用の創出の記載があるが、関連するKPIは設けないのか。加えて、所得向上といった部分のKPIは設けることはできないのか。</p> <p>7ページにKPIとして「市内製造業の従業員数」をあげている理由としては、本来であれば市内商工業関係の全体の状況を測る数値があれば一番いいが、定点で測れる数値が少なく、ある程度全体の状況が推測できる数値として、基本的に毎年度行っている工業統計の数値から「市内製造業の従業員数」をあげている。いままではアンケート系のKPIも採用していたが、より客観的な数値を採用したいということもあり、定点で数値が測れる「市内製造業の従業員数」をKPIとしている。企業誘致に関するKPIについては、事業との関連性を明確にするため、主な事業に記載された事業に直結するKPIを置いているため記載を行っていないが、委員からあったように企業誘致を進めていく上で、数値的な目標もあるので再度KPIの検討を行う。所得向上については、産業の振興の部分では記載があるが、雇用の促進の中では記載がないので、就労環境の整備との関連性も含めて検討を行う。</p>
委員	<p>7ページの「市内製造業の従業員数」だけで成果を判断してしまう恐れがあるので、KPIとしては適切ではないと思う。</p>
会長	<p>サービス業も多いのでそこも把握できるような数値がよい。</p>
委員	<p>労働統計の中でそれに近い数値はないか。</p>
委員	<p>オープンになっている数値はないが、データとしてあるのは雇用保険の被保険者数がある。</p>
委員	<p>KPIについては、市独自で設定しているのか。県、他の市町との関連性は。同じKPIがあると他市町との比較ができるのでは。</p>

事務局	市独自で設定している。計画期間もばらばらであり、指標の統一はできない状況がある。
会 長	統計指標等については、類似団体と比較ができると思う。
委 員	8 ページの「市内高校卒業者の市内就職率」は、新卒者が対象ということだが、若い人は外に出てみたいと思うものだと思う。生徒を地元に残すことについて、ポジティブな意味で市内に残るのはいいが、大人が市外に出たい生徒を無理に抑え込むのはどうかと思う。市外に出てみないと地元の良さが分からないこともあると思うので、一旦市外に出た人にアプローチすることも大事だと思う。
事務局	一旦市外に出た人へのアプローチは難しい部分があるので、市外に出る前に残していきたいが、強制的なことではなく地域の温かみや地元企業の魅力を伝えることにより、地元に残るといった選択肢を持ってもらいたい。
委 員	<p>【基本目標 2】産業の振興 (事務局説明)</p> <p>● 質疑・意見等</p> <p>14 ページの「ウ) 観光の振興」で、目玉事業として平戸城の宿泊施設化は分かるが、平戸市の観光はそれだけではないので、世界遺産や全市観光の記載を入れた方がいい。また、K P I は「年間外国人宿泊客数」の 1 つだけでいいのか。現在のインバウンドの状況も考えると国内にも力を入れていく必要があるのではないかと思う。15 ページの「エ) 地域ブランドの推進」で、平戸ブランド製品とあるが明確な定義がない。ブランドについては、商標を取る必要があるのではないか。また、商標の取得に対する支援も必要なのではないか。</p>
事務局	全市観光についてはおっしゃるとおりであり、記載内容について担当

	課と協議を行う。観光入込客数等の国内も含めた指標についても委員のおっしゃるとおりでありK P Iの追加を検討する。平戸ブランド産品については、商標登録について記載を追加したほうがよいとのことか。
委員	地域ブランドの定義が分からない。商標を取れば平戸ブランドになる等の定義を行ったほうがいいのではないかと思う。また、企業にとって商標登録は重要であるが、市としての事業の推進や計画への記載については、担当課と検討をお願いしたい。
事務局	ブランドの位置づけについて、担当課と協議する。
委員	農林業の振興と水産業の振興で、K P Iが「新規就農者数」と「沿岸漁業における新規就業者数」となっているが、市として法人化の推進について全体的な目標があればK P Iに入れた方がいいのでは。どうしても個々の農家や漁業への新規就農・漁業就業者に特化すると、また数年後に高齢化の問題がでてくる。法人化で規模を大きくしながら、そこに働く人を増やしていくのが理想と思うので、5年間でどれだけ法人化が進んだか見ていったほうがいいのではないか。
事務局	今年度、農林課で農業振興計画の策定を進めおり、その計画との整合性をとっているが、第2次平戸市総合計画の重点プロジェクトに法人化の記載があるので、目標数値がないと何を目標にやっていくのかといったことになる。担当課と協議を行う。
委員	14ページの「ウ）観光の振興」でS N Sの活用とあるが、I Tの活用は今からますます必要になってくると思う。平戸市独自でやるのか、もしくは外部委託するのか。
事務局	事業の詳細については記載がないが、I T技術の活用については、外部の技術を活用していかないと市独自ではできないと思う。

委員	<p>情報発信はこれからますます重要になってくると思うので、費用をかけてでも情報発信に長けている広告業者等に頼んでよいコンテンツを作ったほうが情報発信としてはいいのではないか。</p>
事務局	<p>先進的な取組みを参考に効果的に行っていく。</p> <p>【基本目標3】子育て支援 (事務局説明)</p> <p>●質疑・意見等</p>
会長	<p>20ページのKPI「授業にICTを活用して指導する先生の割合」については、文部科学省が設けている一定の基準値があるのか。</p>
事務局	<p>文部科学省が毎年情報化の実態調査を行っており、その数値を採用している。</p>
委員	<p>イングリッシュ・タウン事業の英語に焦点化した教育環境づくりとはどういった事業か。</p>
事務局	<p>事業内容としては、イングリッシュキャンプ事業として小中学生を対象に英語に親しみを深める取組み、イングリッシュサークル事業として、社会人を対象に生きた英語に親しんでもらい興味関心を高める取組みを行っている。また、小中学生を対象に英語検定の助成を行っている。</p>
委員	<p>20ページの「イ）教育環境の整備」は基本目標3「子育て支援」に繋がるのか。ICTや英語教育について、市がやらないといけないのか。教育環境の整備が平戸市の将来にどのように繋がっていくのか。</p>
委員	<p>関連して、KPIの「事業にICTを活用して指導する先生の割合」について、この方策で指導する先生の割合がいるのか。また、教育環境</p>

	<p>の整備であれば、少しアプローチの仕方を変えて、英語に特化せず語学力とか学ぶ意欲を高めるような文言がいいのではないかと。学ぶ力や学ぶ意欲を高めるのが教育だと思うので、ICTや英語に特化したKPIの割合では測れないと思う。</p>
事務局	<p>第1期計画では、アンケート結果をKPIに採用していたが、第2期計画では、明確な指標を置きたいということで担当課と協議を行いKPIの設定を行っている。現在は英語に特化した記載になっており、おっしゃるとおりそれだけが教育ではない。教育全般に渡った取組み内容の記載について担当課と検討を行う。</p>
委員	<p>国の政策として、学校現場で英語のレベルアップを行っていかようとしているが、市としてはそこに乗らなくていいのではないかと。現場は、そのように進んでいくので、そこに市のサポートはいらぬのではないかと。</p>
委員	<p>現在の国際化とIT化の流れの中で、英語とICTはポイントとなっているが、平戸市に住んでいても他の地域と負けなくらい英語やICT教育が受けられるといったことであれば、転出抑制に効果があるのではないかと。</p>
委員	<p>全国学力テストの数値とかのほうが分かりやすいのではないかと。</p>
委員	<p>英語に焦点化した教育環境づくりは観光面から言うとインバウンド対策にもなると思う。通訳も不足しているので、産業の振興にも繋がるのではないかと。</p>
	<p>【基本目標4】定住・移住の促進 (事務局説明)</p>
	<p>●質疑・意見等</p>
委員	<p>シビックプライドとは何か。</p>

事務局	郷土愛や地域を愛する心といった意味。
委員	平戸北部地区にはまちづくり運営協議会はないが、今から作っていくのか。
事務局	市内全域で作っていく方向で担当課は動いている。
委員	Uターン・Iターンについて、高齢になってから移住する方や移住して企業された方等の実績は市の方で把握しているのか。
事務局	Uターン・Iターンについては、担当課で区別して把握している。また、年齢別でも把握を行っている。
委員	特に一旦市外に出た人へのアプローチが大事だと思う。人脈を使った情報発信や成人式等で情報発信を行ったほうがいい。
事務局	シティプロモーションとして、郷土愛を高めることにより、地元の情報発信を促すことも目的の一つにある。
委員	企業の情報などを冊子ではなく動画にして、QRコードで発信するようにすればもっと情報発信が図られると思う。
委員	23ページの多様な交通手段の確保は、まち協のコミュニティバスや相乗りタクシーを活用した市民と協働した形の交通手段の確保といったことになるのか。
事務局	コミュニティバス等に加え、市から運営費補助を行っている一般的な公共交通機関や昨年から行っている高齢者へのお出かけ生き生き券等も含めて多様な交通手段の確保としている。

<p>委員</p>	<p>まちづくり運営協議会の準備期間に是非中学生や高校生を入れてほしい。新しい意見が出てくるし、郷土愛の醸成にもなる。度島のまちづくり運営協議会は中学生も入れての協議を行っているので、他の地区もそのような部分を参考にしてほしい。</p>
<p>(2)今後のスケジュールについて</p>	<p>(事務局説明) ○質疑・意見等なし</p>
<p>5 閉会</p>	<p>会議終了</p>